

# 全大教新聞

2019年2月10日

第356号

【発行所】  
全国大学高専教職員組合  
(略称・全大教)



[PDF版 (全面カラー)]  
[http://zendaikyō.or.jp/?page\\_id=107](http://zendaikyō.or.jp/?page_id=107)

[電話] 03-3844-1671

[HP] <http://zendaikyō.or.jp/>

[所在地] 〒110-0015  
東京都台東区東上野  
6-1-7 MSKビル7階

\* 組合員の購読料は  
組合費に含まれて  
います (一部30円)

## 今月の紙面

- 1 附属学校部「変形労働時間制による教員の働き方の現状と課題」
  - 2 病院協議会「総会等を開催」(1月26~27日)
  - 3 全大教第52回定期大会7月13日開催予定
  - 4 経団連の「就活ルール」廃止と「提案」をどう受け止めるか
- 東北大学経済学研究所教授 川端望

- 5 職場のQ&A(9)「昇格改善のはなし」
- 6 単組からのレポート
- 7 信州大学「合同職場懇談会を行いました」
- 8 徳山工業高専「労働環境の改善を目指して」
- 9 わたしとひとこと

# 国立大学法人運営費 交付金「評価配分枠 1000億円」概要判明

# 文科省 会見

2019年1月16日 (於:霞ヶ関)

→右:全大教、左:文科省



◆ 国立大学法人運営費交付金額は前年度同額10、971億円。

◆ 2018年度まで評価

## ■ 会見で 明らかにになったポイント

2019年度政府予算と大学・高等教育政策に関する要望と情報取得、意見交換のための文部科学省との会見を、1月16日に、実施しました。



要望書を手渡す中富公一 中央執行委員長 (左) 中央執行委員長 (右)

配分は、基幹経費総額300億円について一旦抽出した上でKPIによる重点支援枠内での相対評価にもとづく再配分を行っていたところ、2019年度政府予算案では基幹経費内で総額700億円について、重点支援のグループ内で共通指標の相対評価に基づく再配分(変動幅は90~110%)を行うこととするとしている。加えて、機能強化経費内の300億円についてKPI相対評価による再配分(同95~

105%)は継続するとしている。報道されている、貸与制奨学金の保証料の徴収については、人的保証を廃し機関保証に一本化する方向で検討していることが取り上げられたもの。

◆ 高等教育無償化にあたっての機関要件の中、実務家教員比率については、無償化対象の学生に実務家教員による単位取得を求めらるものでなく、機関として単位取得できる状況にあることを求めるもの。

◆ 高等教育無償化の機関要件についての実務家教員による単位数の比率については、雇用形態によらない。すなわち非常勤講師による単位数も同様に取り扱われる。

◆ 人事給与とマネジメント改革(新年俸制を含む)のガイドラインは、作業が遅れているが1月末に発出の予定。

◆ 国立大学等における有期雇用教職員の無期転換ルールの状況把握については、厚生労働省による調査結果が出るのを待っている状況。

会見の出席者は、全大教側は中富委員長、石川・鳥

## 解説 国立大学法人運営費交付金、前年度同額だが「評価配分」枠が大幅増

1月16日に実施した会見と、政府予算案の資料から読み取ることのできる2019年度運営費交付金「評価配分」の仕組みと問題を整理します。

国立大学法人運営費交付金額は前年度同額10、971億円が予算計上されました。増額要求は受け入れられませんが減額は免れています。しかしながら大きな問題は、その中で、「評価配分」枠が大幅に増額され、評価指標の定め方、

項目にも大きな変更がなされようとしていることです。

2018年度まで、評価配分は、基幹経費総額300億円を一旦抽出した上で、各国立大学法人で建てた評価項目への評価による、重点支援枠(3つのグループ)内での相対評価にもとづく再配分を行っていました。

ところが、2019年度政府予算案では総額1000億円が、評価配分の対象

## 全大教の取り組み 緊急声明を発表し 賛同の輪を広げています

全大教は、昨年12月21日に政府予算案が閣議決定されたことを受けて、緊急声明「国立大学の運営費交付金『評価配分枠』の即時撤廃を求めます——政府・財務省は、これ以上大学を壊すな——」を発表しました。1月からは、SNSを通じてこの声明への賛同の署名とメッセージを募集する活動を始めています。集まった署名、メッセージを活用して、マスコミ、国会に声を届けていきます。

課長補佐はじめ8人で、後日別途、専門教育課との会見をもつことになっていきます。

(書記長 長山泰秀)

となり。そのうち700億円分について、あらたな「評価配分」仕組みを導入することとしています。これは、基幹経費(かつての一般経費に相当)内で、政府が設定する共通指標の相対評価に基づく再配分(変動幅は90~110%)を行うこととするとしています。加えて、機能強化経費(かつての特別経費に相当)内の300億円についてKPI相対評価による再配分(同95~105%)をおこなうことは継続するとしています。

700億円を評価配分する共通指標には、■会計マネジメント改革の状況、■教員

(書記長 長山泰秀)

一人当たりの外部資金獲得額、■若手研究者比率、■人事給与・施設マネジメント改革状況(年俸制導入状況を含む)が挙げられています。これらに加えて、重点支援③(いわゆる世界水準大学)については運営費交付金等コスト当たりTOP10%論文数を評価するとしています。

この700億円という金額は、基幹運営費交付金のうち基幹経費に組み込まれる額の約75%にあたり。来年度は変動幅がプラスマイナス10%とされていますから、悪いシナリオでは約0.8%がこの方式によって削減されるおそれがあります。この700億円の原資に機能強化経費から約300億円を基幹経費化するとされていきますので、基幹経費の減額はわずかばかりは緩和されますがしかしながら大きな痛手となりかねません。

700億円について変動幅(90~110%)、というのは2019年度についての激変緩和措置であり、2020年度以降配分割合、変動幅を順次拡大とされているので、こうした評価配分の流れをとめなければ、さらなる危機的な状況が生まれるおそれがあります。